

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月8日

上場会社名 近畿日本鉄道株式会社
 コード番号 9041 URL <http://www.kintetsu.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月14日

(氏名) 小林 哲也
 (氏名) 安本 幸泰

上場取引所 東 大 名

TEL 06-6775-3465

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	215,712	—	12,903	—	7,290	—	3,442	—
20年3月期第1四半期	208,492	△2.6	15,689	△6.7	10,251	△8.3	4,527	△37.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	2.03	—
20年3月期第1四半期	2.66	2.62

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	1,848,043	185,246	9.5	103.39
20年3月期	1,847,438	189,789	9.8	106.00

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 175,691百万円 20年3月期 180,167百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	—	—	3.00	3.00
21年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	480,000	—	30,000	—	21,000	—	13,000	—	7.65
通期	1,020,000	10.2	54,000	△5.6	35,000	△16.4	25,000	7.3	14.71

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、2～3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、2～3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第1四半期 1,711,120,616株	20年3月期 1,711,120,616株
② 期末自己株式数	21年3月期第1四半期 11,857,825株	20年3月期 11,369,704株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第1四半期 1,699,291,172株	20年3月期第1四半期 1,700,976,540株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としていません。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提条件その他の関連する事項については、2ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」を参照してください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期のわが国経済は、米国景気の減速や原油・原材料価格の高騰など、先行き不透明感が増し、個人消費でも減退傾向が見られるなど厳しさを増しつつ推移しました。当社グループにおきましては、鉄道部門はほぼ前年並となり、ホテル部門で新規ホテル開業効果により増収となったほか、前年下半期から近商ストアを連結の範囲に含めたため、名阪近鉄バスの連結除外や建設部門の減収を差し引き、売上高合計では、前年同期比3.5%増の215,712百万円となりました。

次に利益面におきましては、鉄道部門が主に退職給付費用の増により減益となったほか、百貨店部門で減価償却費の増等、建設部門で減収等によりそれぞれ減益となったため、営業利益は前年同期比17.8%減の12,903百万円となりました。営業外損益で、支払利息が増加したため、経常利益は、前年同期比28.9%減の7,290百万円となり、法人税等を控除した四半期純利益では、前年同期比24.0%減の3,442百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

総資産は、たな卸資産は増加しましたが、未収金の回収等によりほぼ前期末並となりました。負債は賞与引当金の増等により前期末に比し5,148百万円増加し、純資産は、株主資本が四半期純利益の計上から期末配当金の支払等を差し引き減少、評価・換算差額等も為替換算調整勘定のマイナス額拡大により減少し、合計で前期末に比し4,543百万円の減少となりました。

キャッシュフローは、営業活動で税金等調整前四半期純利益や減価償却費の計上から、たな卸資産の増加や法人税等の支払を差し引き6,469百万円の収入となりました。投資活動で固定資産の取得支出から、工事負担金等の受入等を差し引き4,080百万円の支出となりました。財務活動で運転資金の借入等により2,156百万円の収入となりました。その結果、現金及び現金同等物の期末残高は30,214百万円と、前期末に比し4,180百万円増加しました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期の業績は概ね計画どおり推移しており、連結業績予想につきましては、第2四半期連結累計期間（平成20年5月15日公表）・通期（平成20年6月27日公表）とも変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行っております。

繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測を利用する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税、住民税及び事業税に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①四半期財務諸表に関する会計基準

当連結会計年度から「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

当第1四半期連結会計期間から、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。

この変更による損益に与える影響はありません。

③リース取引に関する会計基準

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

この変更による損益に与える影響はありません。

④個別財務諸表における税効果会計に関する実務指針

当第1四半期連結会計期間から、組織再編に伴い受け取った子会社株式等に係る税効果について、「個別財務諸表における税効果会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第10号 平成20年3月25日改正)の第24-2項を適用しております。

この変更により、過年度の組織再編に伴い計上したのれんについて調整を行い、当該調整額のうち前連結会計年度末までに期間配分された償却額を特別利益に計上しております。なお、従来の方法に比べ、経常利益は76百万円、税金等調整前四半期純利益は535百万円それぞれ増加しております。

5 . 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位 : 百万円)

	当第 1 四半期連結会計期間末 (平成20年 6 月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,688	26,498
受取手形及び売掛金	34,227	32,127
有価証券	24	59
商品及び製品	24,263	22,809
仕掛品	3,502	2,163
原材料及び貯蔵品	2,584	2,547
販売土地及び建物	211,728	203,734
その他	65,862	80,135
貸倒引当金	1,038	907
流動資産合計	371,843	369,169
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	588,768	591,390
土地	635,492	635,357
その他 (純額)	90,081	86,896
有形固定資産合計	1,314,342	1,313,644
無形固定資産		
投資その他の資産	11,926	10,769
投資有価証券	72,675	78,569
その他	79,972	78,105
貸倒引当金	2,066	2,115
投資評価引当金	1,325	1,259
投資その他の資産合計	149,256	153,299
固定資産合計	1,475,524	1,477,713
繰延資産	674	554
資産合計	1,848,043	1,847,438

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	46,989	44,926
短期借入金	352,242	358,165
1年以内償還社債	20,800	50,800
未払法人税等	5,346	3,261
賞与引当金	13,553	8,581
商品券等引換損失引当金	2,603	2,604
その他	175,686	167,010
流動負債合計	617,221	635,349
固定負債		
社債	350,200	320,600
長期借入金	530,124	531,443
退職給付引当金	15,107	21,219
役員退職慰労引当金	148	168
事業損失引当金	152	198
店舗建替損失引当金	5,300	5,300
負ののれん	1,006	-
その他	143,536	143,369
固定負債合計	1,045,575	1,022,299
負債合計	1,662,797	1,657,648
純資産の部		
株主資本		
資本金	92,741	92,741
資本剰余金	27,165	27,164
利益剰余金	13,849	11,879
自己株式	3,100	2,955
株主資本合計	102,956	105,071
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,254	7,033
繰延ヘッジ損益	83	159
土地再評価差額金	69,834	69,542
為替換算調整勘定	3,437	1,639
評価・換算差額等合計	72,735	75,095
少数株主持分	9,554	9,621
純資産合計	185,246	189,789
負債純資産合計	1,848,043	1,847,438

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(平成20年4月1日から
平成20年6月30日まで)

営業収益	215,712
営業費	
運輸業等営業費及び売上原価	178,642
販売費及び一般管理費	24,166
営業費合計	202,808
営業利益	12,903
営業外収益	
受取利息	116
受取配当金	171
負ののれん償却額	78
その他	527
営業外収益合計	893
営業外費用	
支払利息	5,787
持分法による投資損失	110
その他	609
営業外費用合計	6,507
経常利益	7,290
特別利益	
工事負担金等受入額	336
固定資産売却益	1
有価証券売却益	292
負ののれん過年度償却額	458
その他	352
特別利益合計	1,440
特別損失	
固定資産除却損	143
その他	285
特別損失合計	429
税金等調整前四半期純利益	8,301
法人税、住民税及び事業税	4,896
法人税等合計	4,896
少数株主損失()	37
四半期純利益	3,442

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(平成20年4月1日から
平成20年6月30日まで)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	8,301
減価償却費	10,561
のれん償却額	344
工事負担金等受入額	336
固定資産売却損益(は益)	1
有価証券売却損益(は益)	292
退職給付引当金の増減額(は減少)	7,047
受取利息及び受取配当金	287
支払利息	5,787
持分法による投資損益(は益)	110
売上債権の増減額(は増加)	2,239
たな卸資産の増減額(は増加)	10,842
仕入債務の増減額(は減少)	2,063
その他	7,728
小計	13,161
利息及び配当金の受取額	590
利息の支払額	5,069
法人税等の支払額	2,212
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,469
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	35
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	3,437
有形及び無形固定資産の取得による支出	20,008
有形及び無形固定資産の売却による収入	103
工事負担金等受入による収入	6,929
その他	5,493
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,080
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	9,027
長期借入れによる収入	17,982
長期借入金の返済による支出	34,250
社債の発行による収入	29,828
社債の償還による支出	30,400
配当金の支払額	5,125
少数株主への配当金の支払額	93
その他	15,188
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,156
現金及び現金同等物に係る換算差額	364
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,180
現金及び現金同等物の期首残高	26,033
現金及び現金同等物の四半期末残高	30,214

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）セグメント情報

①事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）

（単位：百万円）

	運輸業	レジャー・サービス業	流通業	不動産業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	54,541	27,621	113,534	16,012	4,002	215,712	—	215,712
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,369	4,757	811	2,838	8,631	18,407	(18,407)	—
計	55,910	32,378	114,346	18,850	12,633	234,119	(18,407)	215,712
営業利益	10,176	150	488	1,728	300	12,844	58	12,903

1. 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2. 各事業区分の主要な事業内容

運輸業	鉄道、バス、タクシー、自動車賃貸、貨物自動車運送、船舶運航の営業を行っております。
レジャー・サービス業	ホテル、飲食店、旅館、広告代理、テーマパーク、映画、ビルメンテナンスの営業等を行っております。
流通業	百貨店業を中心に商品の販売等を行っております。
不動産業	土地及び建物の賃貸、販売等を行っております。
その他の事業	電気設備工事の設計・施工、建設コンサルタントのほか、有線テレビジョン放送、情報処理の営業等を行っております。

②所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

③海外売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る連結財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科 目	前年同四半期
	〔 自 平成19年4月 1日 至 平成19年6月30日 〕
	百万円
営 業 収 益	208,492
営 業 費	192,802
営 業 利 益	15,689
営 業 外 収 益	750
営 業 外 費 用	6,189
経 常 利 益	10,251
特 別 利 益	1,216
特 別 損 失	384
税 金 等 期 調 整 前 益	11,083
法 人 税 等	6,458
少 数 株 主 利 益	96
四 半 期 純 利 益	4,527

(2) セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

前年同四半期(平成19年4月1日～平成19年6月30日)

(単位：百万円)

	運輸業	レジャー・サービス業	流通業	不動産業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高								
(1)外部顧客に対する売上高	56,772	27,390	99,195	17,463	7,670	208,492	—	208,492
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,178	4,505	835	2,952	8,289	17,761	(17,761)	—
計	57,951	31,895	100,030	20,416	15,959	226,254	(17,761)	208,492
営 業 利 益	11,373	443	1,209	1,629	1,048	15,703	(14)	15,689

平成20年第1四半期 決算補足資料

収支比較表【連結】

(単位：百万円)

	当期実績 (平成20年第1四半期)		
	当第1四半期(20/6)	前年同四半期比	
売上高	215,712	7,219	3.5%
運輸業	55,910	△2,040	△3.5%
レジャー・サービス業	32,378	482	1.5%
流通業	114,346	14,315	14.3%
不動産業	18,850	△1,565	△7.7%
その他の事業	12,633	△3,326	△20.8%
消去	△18,407	△645	
営業利益	12,903	△2,786	△17.8%
(売上高営業利益率)	(6.0%)	(△1.5%)	
運輸業	10,176 (18.2%)	△1,196 (△1.4%)	△10.5%
レジャー・サービス業	150 (0.5%)	△293 (△0.9%)	△66.2%
流通業	488 (0.4%)	△720 (△0.8%)	△59.6%
不動産業	1,728 (9.2%)	99 (1.2%)	6.1%
その他の事業	300 (2.4%)	△747 (△4.2%)	△71.3%
消去	58	73	
営業外収益	893	143	19.1%
営業外費用	6,507	318	5.1%
経常利益	7,290	△2,961	△28.9%
特別利益	1,440	224	18.5%
特別損失	429	44	11.6%
四半期純利益	3,442	△1,084	△24.0%

(注) 連結子会社数 53社 0社 (前期末比)
持分法適用会社数 8社 △1社 (前期末比)

運輸成績表【単体】

	当第1四半期(20/6)	前年同四半期比	
旅客人員 (千人)	156,925	△3,078	△1.9%
定期外 (千人)	56,392	△760	△1.3%
定期 (千人)	100,533	△2,318	△2.3%
旅客収入	39,553	△680	△1.7%
定期外	25,378	△383	△1.5%
定期	14,175	△296	△2.1%